

東京農業大学短期大学部

評価短期大学の概要

設置者 学校法人 東京農業大学
理事長 松田 藤四郎
学 長 大澤 貴寿
A L O 中西 載慶
開設年月日 昭和 25 年 4 月 1 日
所在地 東京都世田谷区桜丘 1 - 1 - 1

設置学科および入学定員

学科	専攻	入学定員
生物生産技術		130
環境緑地		70
醸造		80
栄養		150
	合 計	430

専攻科および入学定員

なし

機関別評価結果

1. 機関別評価結果

東京農業大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成 18 年 3 月 23 日付で適格と認める。

2. 機関別評価結果の事由

東京農業大学短期大学部は学校法人東京農業大学を設置母体とし、昭和 25 年に農業科、醸造科、園芸科、農業経営科、造園科、営林科及び酪農科の 7 学科を有する短期大学として創設された。平成 2 年に現在の名称に変更し、現在は、生物生産技術学科、環境緑地学科、醸造学科、栄養学科の 4 学科を設置するに至っている。

当該短期大学は、東京農業大学建学の精神の基礎をなす創設者の教え「質実剛健」、「独立不羈」、「自彊不息」及び初代学長の教え「人物を畑に還す」、「稲のことは稲に聞け」、「農学栄えて農業亡ぶ」を共有し、社会の現実を見据えた実証研究を基盤として、実際のな学問のあり方を目指す「実学主義」を教育の理念として掲げている。

平成 17 年 1 月 20 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

当該短期大学は建学の精神に基づく教育理念の「実学主義」を共有して教育が実践されている。4 学科とも建学の精神、教育理念に基づいて、教育目標を設定し、教育体制を確立している。それらは、新生生に対してもきめ細かく周知が図られている。

教育の内容、教育課程については、各学科共、教育目標にそって科目が配置されており、必修科目と選択科目の比率も片寄ることなく配当されている。また、学生による授業評価を導入し、学科会議等において教員間の意思の疎通を図るなどの協力体制をとっている。

学生支援として、基礎学力が不足している学生への補習授業やそれに代わる方法等を実施している。学習、生活上の問題等については各学科とも担任制の導入や、「学生サービスセンター」によって対応を図っている。また、全学組織の「農友会」が中心となって様々なプログラムを展開して、体育系、文化系両クラブ、同好会等の運営がなされている。就職については、全学的な「キャリアセンター」が中心となり情報収集や個別面接等を行っ

ている。四年制大学への編入学については、学科単位で指導がなされている。

研究活動は、併設四年制大学の教員らとのプロジェクト研究、科学研究費補助金、企業からの受託研究費によって活発になされており、全体的に良好と思われる。

社会的活動としては、東京農業大学・東京農業大学短期大学部の「エクステンションセンター」を中心に公開講座、カレッジ講座、通信教育等を行っている。地域活動、ボランティア活動（例えば中越地震復興活動に参加）を課外活動特別プログラムとして単位認定している。

理事会、監事会及び評議員会は寄附行為にすべて規定され、運営されている。教授会、各種委員会の運営体制、位置づけは学則に明示されている。また、全学的な事務組織が明示されており、各部署（部・センター・課）更には短期大学部の4学科にはそれぞれ事務職員が配置され、学生との窓口、交流が図られている。

学校法人としての中・長期財務計画は、総合的な将来計画のもとに諸手続きを経て審議、決定されており、また、予算決定通知のもとに予算運営、執行がなされている。財務状況は、全教職員、学生、保護者に対して、更には社会一般にも公開されている。なお、図書館、情報機器の他に課外活動、実習等のための施設、設備は併設四年制大学との共用のため全学的に管理運営がなされている。

全学的な自己点検・評価のため、平成6年に「東京農業大学全学自己点検評価委員会」を組織化し、5年ごとに3回の自己点検・評価（平成7年、12年、17年）を実施、報告書を作成し、公表している。2回目（平成12年）は学外者による点検・評価もなされ、これらの外部評価の指摘事項に対応し教育体制（カリキュラム、指導等）の整備に取り組んでいる。

3. 優れている点及び向上・充実のための課題

(1) 優れていると判断される事項

評価領域 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- ・ 時代の変化、社会ニーズの多様性に即した全学的な取り組み、例えばISO14001の取得と実践について、学内のみならず地域との交流をまじえて積極的に行っている。
- ・ 「全学審議会」の中の「東京農業大学ビジョン委員会」で現行の点検、将来に向かっての取り組みを続けている。

評価領域 教育の内容

- ・ 授業方法の plan, do, check, action 機能を備えたウェブサイト上のシラバスは学生にとって分かりやすく、また利便性がある。「FDメールマガジン」による活動報告及び教育改善に関する情報を全学的に共有できることは、教育レベルの向上に効果があると考えられる。

評価領域 研究

- ・ 教員の活発な研究活動は、教育面の活性化につながっており、各種の研究費の受託にも及んでいる。更にそれらの業績が研究に対する一層の意欲、取り組みへとつながっている。

評価領域 社会的活動

- ・ 東京農業大学と短期大学部全学挙げて行われる歴史と伝統の「収穫祭」(延べ参加人数約8万人)は単なるイベントではなく教育、研究の成果を学内外にオープンにする場でもある。準備への活動の度合いを単位化している点は、参加への積極的な意欲にもつながっている。
- ・ 全学的に取り組んでいる「食料」、「環境」、「健康」、「資源エネルギー」を含めたプログラムで積極的に地域に働きかけている。
- ・ 併設四年制大学の姉妹校(18カ国)を中心に短期大学部学生の海外派遣がなされている。

評価領域 管理運営

- ・ 時代(社会)の変化、要求に即して全学的に対応できる体制が整っている。教員と事務職員との信頼関係がひいては学生との信頼関係となり、これらが教育効果につながる大きな要因と考えられる。

(2) 向上・充実のための課題

評価領域 教育の内容

- ・ 学生による授業評価の活用について組織的な対応が求められる。

評価領域 教育目標の達成度と教育の効果

- ・ 成績結果のばらつきが目立つ学科は、その対策の検討が望まれる。
- ・ 学科によっては、退学者が多い傾向が見られる。学科への不適応があるいは学力不足等の理由によるものか、追跡調査が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

なし